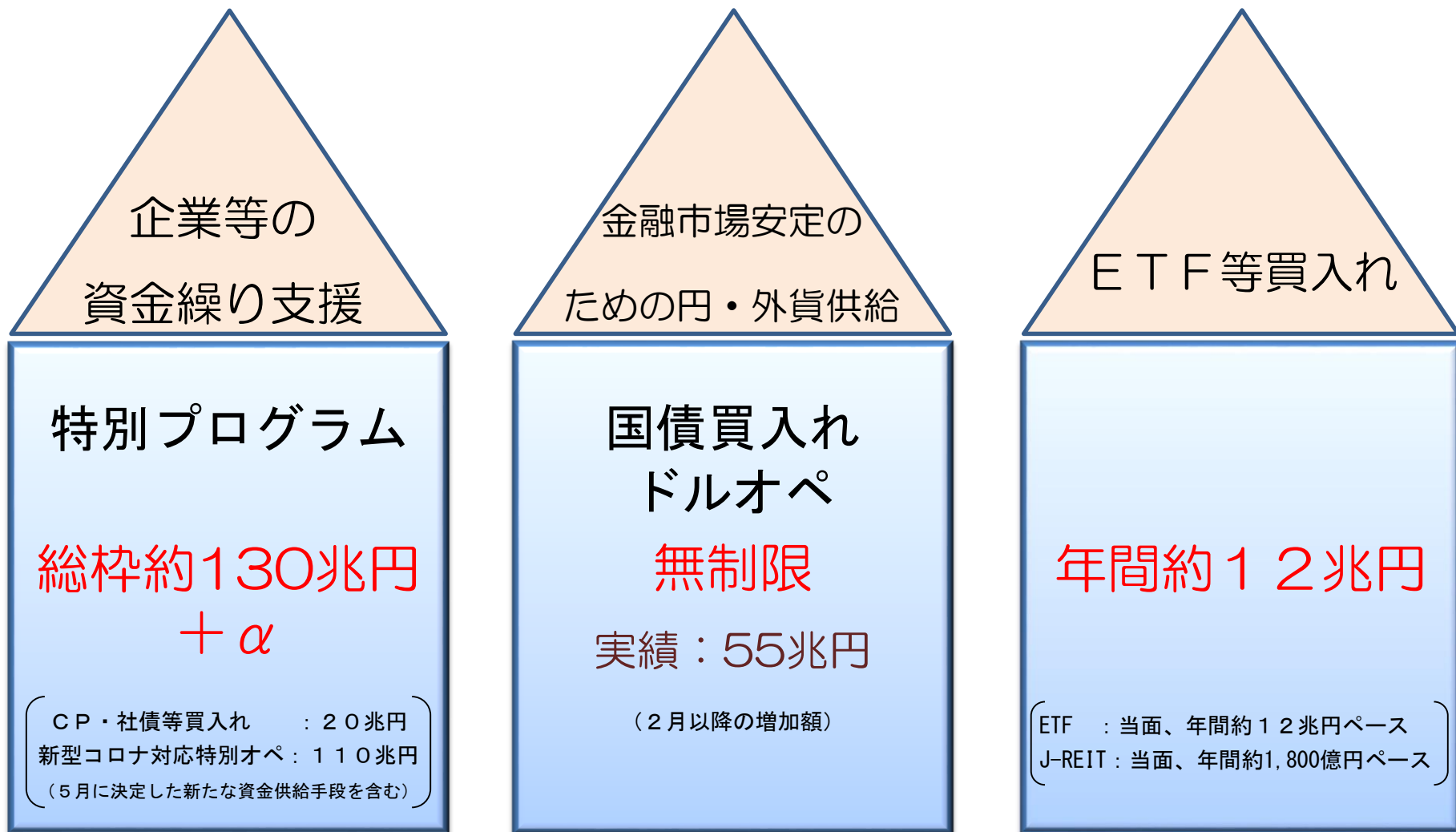


# 資 料

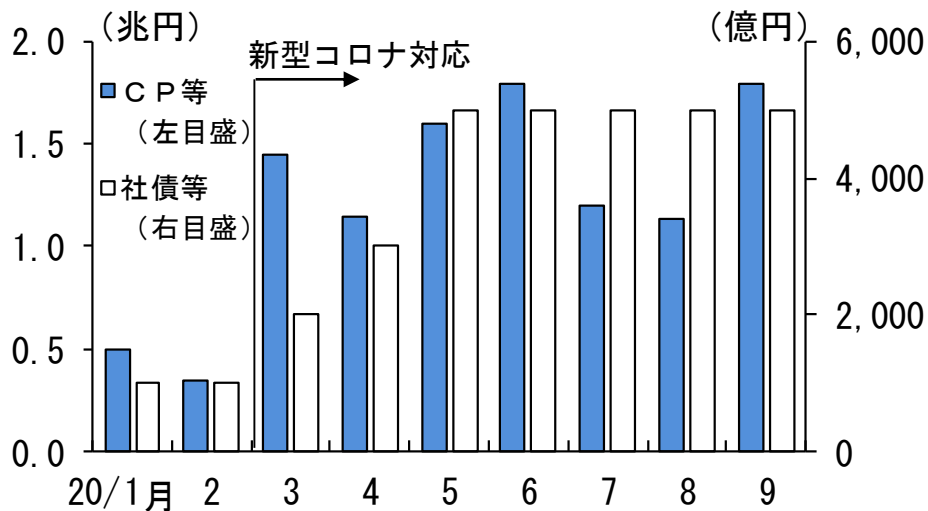
2020年11月4日  
日 本 銀 行

# 日本銀行の新型コロナ対応

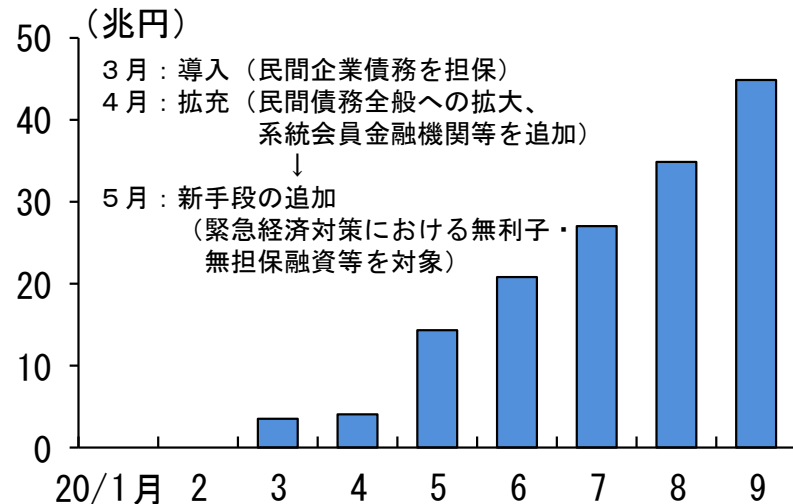


# 日本銀行の具体的な対応

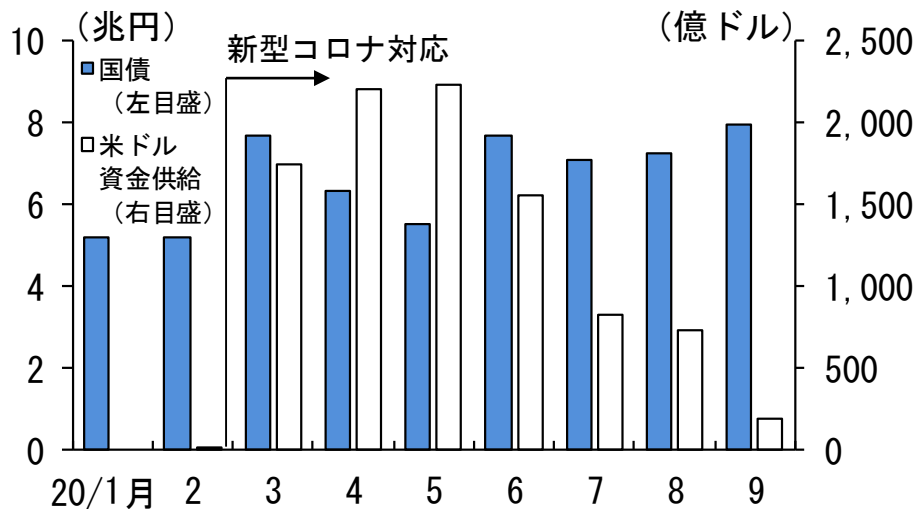
## CP・社債等買入れ



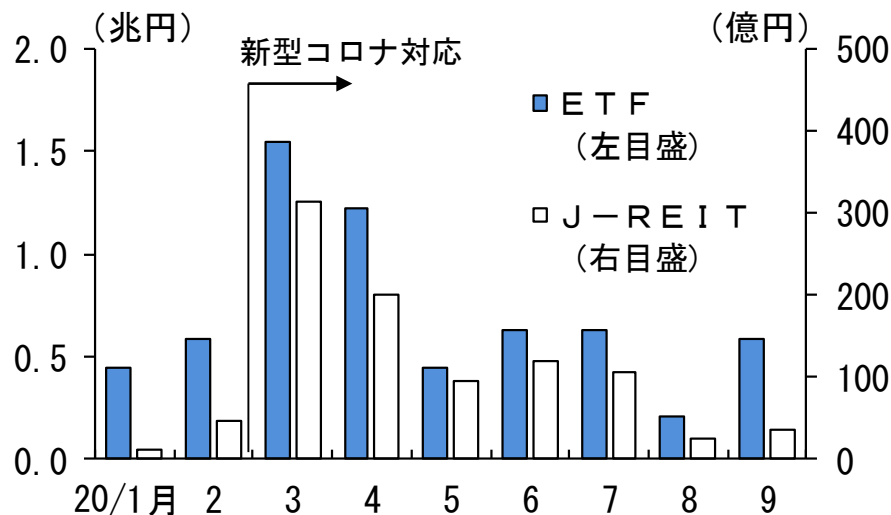
## 新型コロナ対応特別オペ



## 国債買入れ・ドルオペ



## ETF・J-REIT買入れ

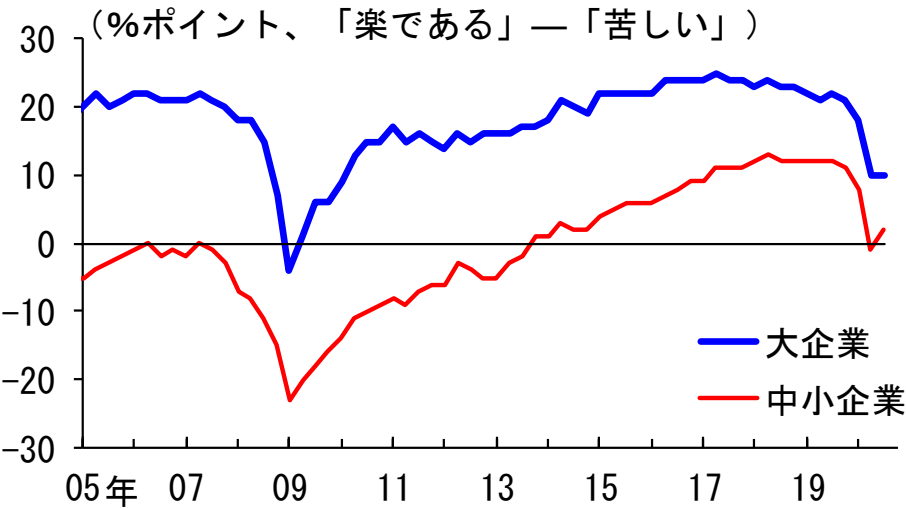


(注) 新型コロナ対応特別オペとドルオペは残高。その他は買入れ額（CP・社債等買入れは額面ベース）。

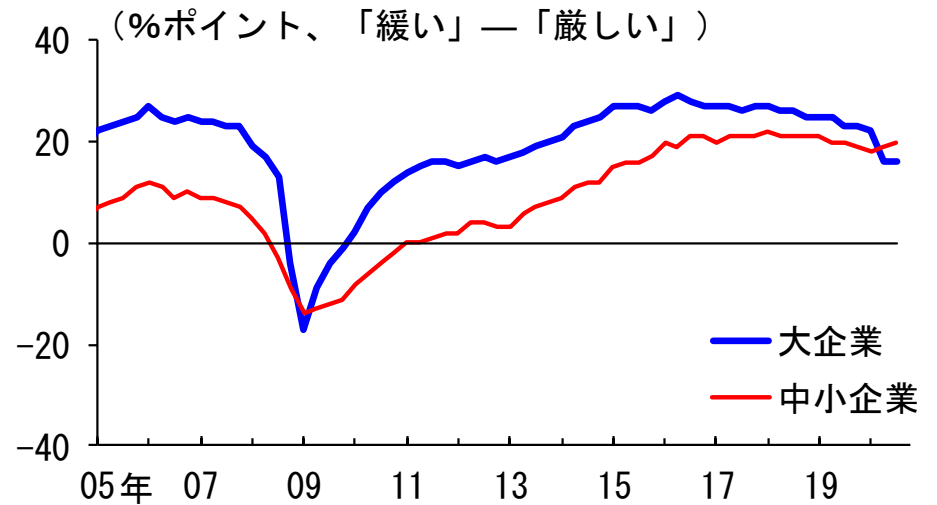
(出所) Haver、日本銀行

# 企業金融

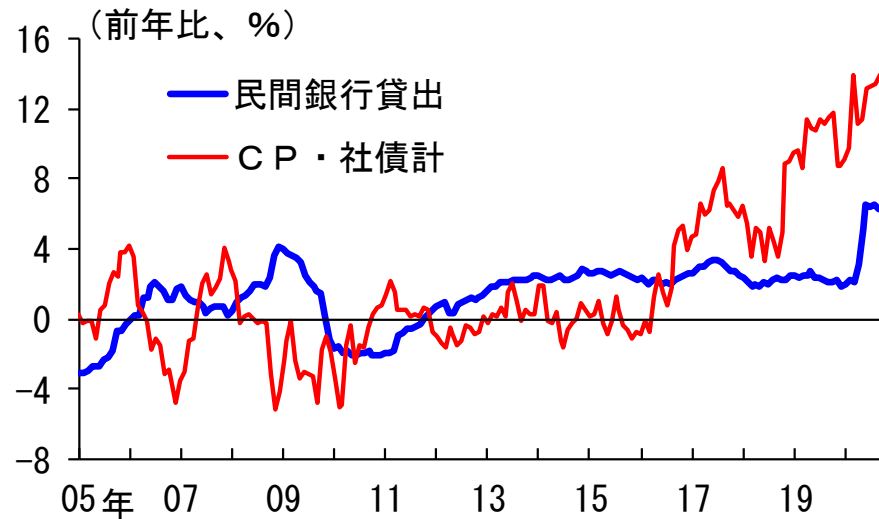
## 資金繰り判断DI



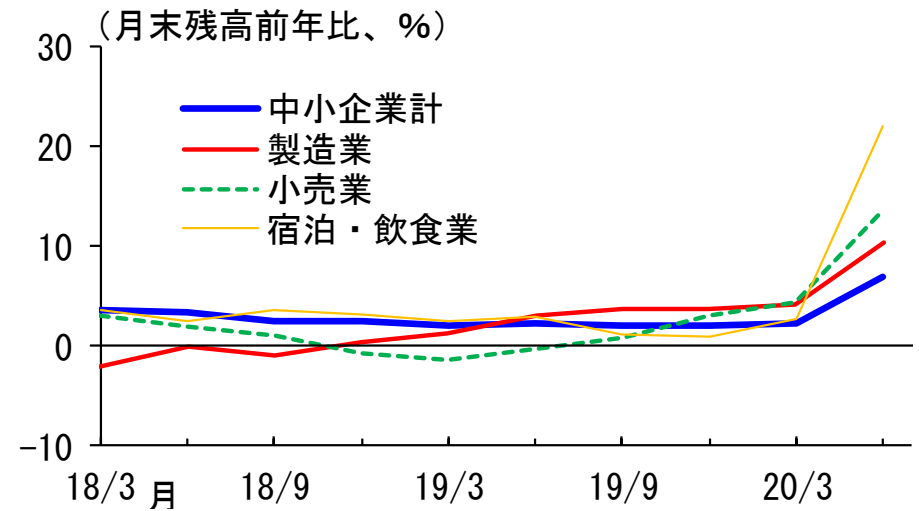
## 貸出態度判断DI



## 貸出残高とCP・社債発行残高



## 中小企業向け貸出(業種別)

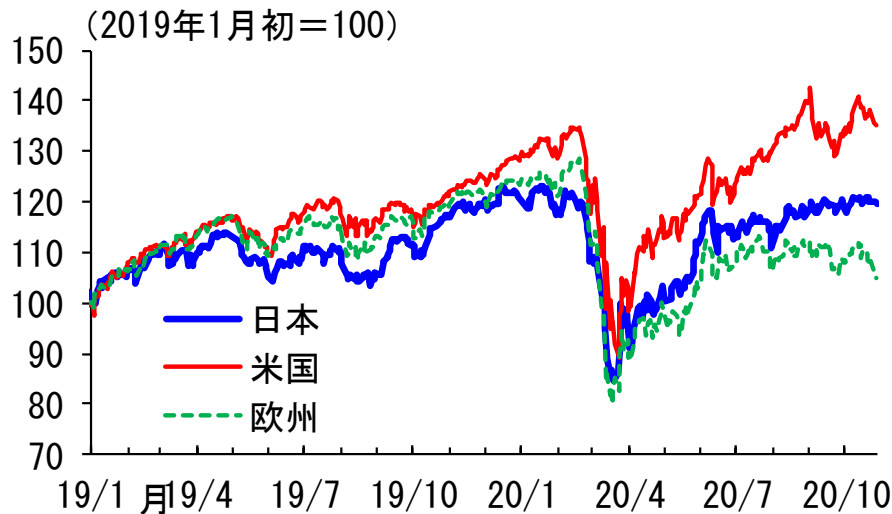


(注) 左上・右上図は全産業。右下図は、国内銀行と信用金庫による中小企業向け貸出残高の合計。金融・保険を除く。

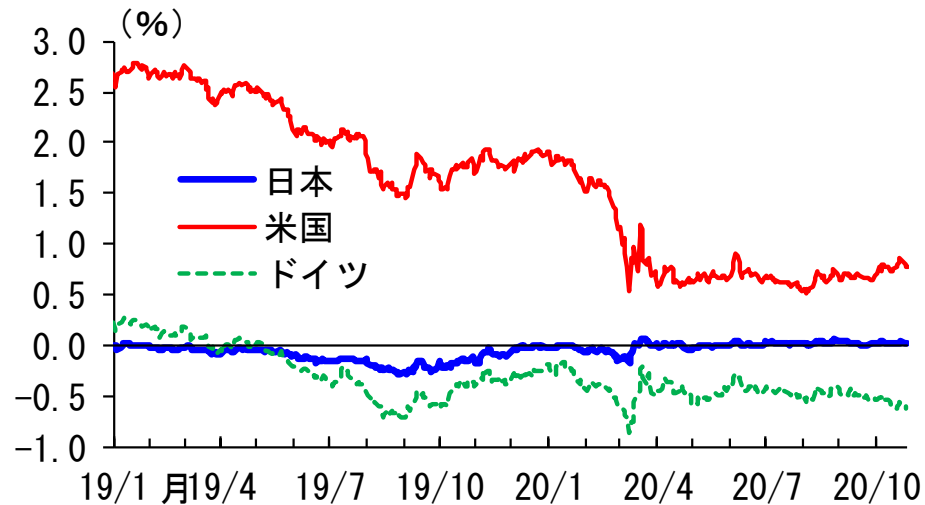
(出所) 証券保管振替機構、日本証券業協会、アイ・エヌ情報センター、日本銀行

# 金融市場

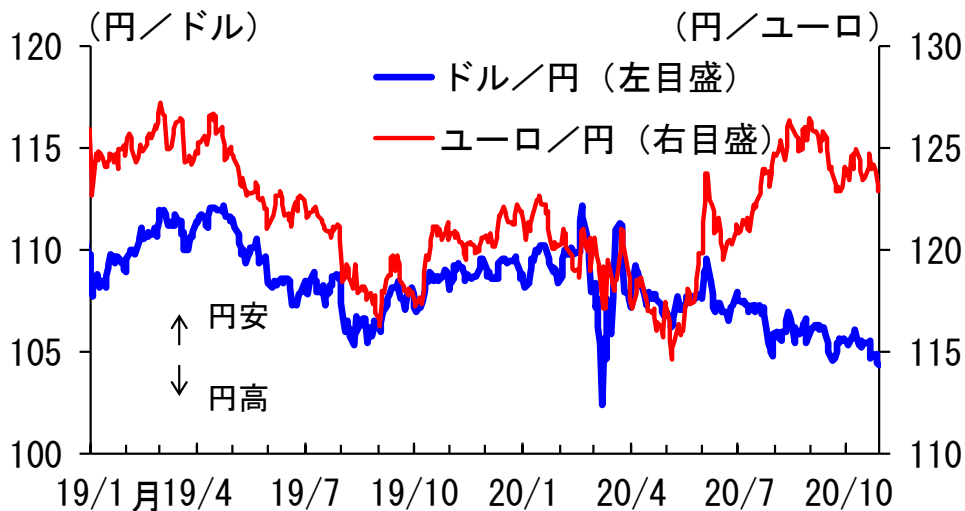
## 株価



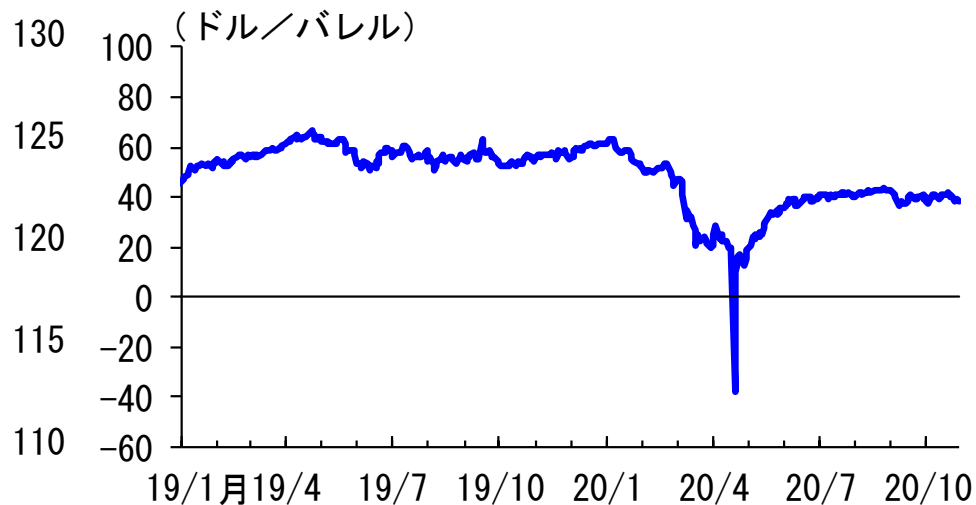
## 長期金利



## 為替



## 原油価格 (WTI)



(注) 左上図は、日本は日経平均、米国はS&P500、欧州はEURO STOXX。

(出所) Bloomberg

# 展望レポート（2020年10月）

- 現状：内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとて、景気は持ち直している。
- 先行き：経済活動が再開し、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとて、景気は改善基調を辿るとみられるが、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。その後、世界的に感染症の影響が収束していけば、さらに改善を続けると予想されるが、不確実性はきわめて大きい。

## 政策委員の大勢見通し

—— 対前年度比、%、<>内は中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.6~-5.3 <-5.5>	-0.7~-0.5 <-0.6>
7月見通し	-5.7~-4.5 <-4.7>	-0.6~-0.4 <-0.5>
2021年度	+3.0~+3.8 <+3.6>	+0.2~+0.6 <+0.4>
7月見通し	+3.0~+4.0 <+3.3>	+0.2~+0.5 <+0.3>
2022年度	+1.5~+1.8 <+1.6>	+0.4~+0.7 <+0.7>
7月見通し	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.5~+0.8 <+0.7>

## リスク要因

### 感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい

- ① 感染症による内外経済への影響
  - 見通しでは、感染対策と経済活動の両立に向けた取り組みが進展するもとで、広範な公衆衛生上の措置が再び導入されるような感染症の大規模な再拡大はないことを想定。
- ② 企業や家計の中長期的な成長期待
- ③ 金融システムの状況

(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものの。  
 2. 2020年度の消費者物価への消費税率引き上げの影響は+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は-0.4%ポイント程度。G o T oトラベル事業による2020年度と2021年度の消費者物価への影響（試算値）は、それぞれ-0.2%ポイント、+0.2%ポイント。